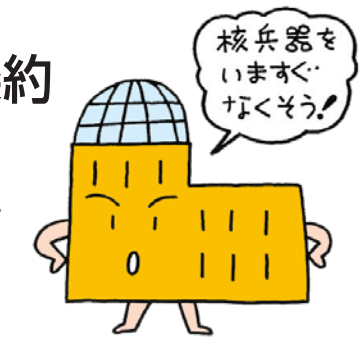
大山県議 代表質問

核兵器禁止条約 県立高校の学級規模適正化と 不透明な県有地売却を質す

２０２０年第３回定例会（１１月２５日～１２月１７日）において、１２月２日、大山奈々子県議が代表質問に立ち、核廃絶や米軍基地問題、ジェンダーに配慮した避難所運営、国保運営方針の改定、県立高校の学級規模の適正化、県有地売却問題などについて質しました。

県は政府に核兵器禁止条約の批准を求めよ



核兵器禁止条約は、世界の５０の国と地域が批准したことから、本年１月２２日、ついに発効します。核兵器の開発も製造も、抑止力としての所有も許さない国際条約です。

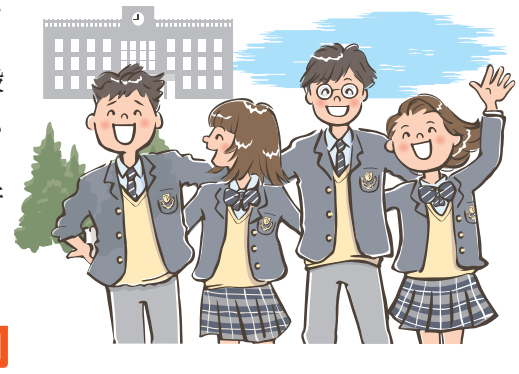
米国の核の傘の下で、条約を批准せず核保有国に追随する日本政府の姿勢は、国内外から批判を浴びています。唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止の大義に立つべきです。神奈川非核兵器県宣言をした県として、政府に批准を迫るよう求めました。

知事は、国に追随する姿勢に終始しました。

県立高校〝改革〟の見直しと高校跡地の活用を

高校規模が日本一大きいのが神奈川県。一学年の適正規模には「６～８学級以上」と上限がなく、県立高校改革第二期計画（現在）で８校、第三期計画では１０校を削減します。

義務教育では少人数学級実現の機運が高まっており、高校での実現を見込んで、統廃合計画の見直しを求めました。また、特別支援学校の過大規模化の解消や、５年間の暫定措置とされたものを１７年間使用している教育条件の悪い分教室の解消に向け、高校跡地の活用も求めました。



教育長は、高校の少人数学級は特段の議論がなく、計画の見直しは行わず、分教室の解消も考えないとのこと。

長期的視野に立った理念ある教育行政への転換が必要です。

不公正な土地売却 第三者委員会での徹底検証を

週刊誌に「第二の森友」と報じられた不透明な県有地売却。異例の交渉過程を経て、当時の菅官房長官の後援者企業が、２億円近い利益を得たと報じられました。大山県議は情報公開で大量の資料を入手し、旧県警官舎跡地の売買を追及。

県が「保育園設置」と「１０年間転売禁止」の二大契約条件を簡単に解除した不公正・不透明な対応について、県民への謝罪と第三者委員会を設けた徹底検証を求めましたが、知事は、売却は適正との答弁に終始しました。

その他に、**県内米軍基地機能強化への抗議**には、知事は応えず国に配慮を求めたとし、**ジェンダーに配慮した避難所**では、市町村を支援すると答弁。**国保運営方針の改定**では、医療を受ける権利を保障する施策が盛り込まれました。

県民要求実現に奮闘する

日本共産党 神奈川県議団

【団 長】
井坂しんや
横須賀市

【副団長】
君嶋ちか子
川崎市中原区

大山奈々子
横浜市港北区

石田和子
川崎市高津区

上野たつや
横浜市神奈川区

新型コロナウイルス 感染拡大への対策を申し入れ

１都３県への緊急事態宣言を受け、共産党県議団は１月12日、感染拡大への対策として、知事に第10次の申し入れを行いました。

▶時短営業に応じた店舗への店舗規模に応じた補償（協力金）と時短の影響を受ける全事業者への補償▶持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金の国への継続要請▶コロナ対応病床の拡大に伴う財政支援とコロナ非対応を含む全医療機関への減収補てん▶無症状者への積極的検査▶全額国費による社会的検査などを求めました。

コロナ感染症対策第10次県申し入れ

コロナ感染拡大防止 2度目の緊急事態宣言が

政府は、新型コロナ感染症拡大防止のため、２度目となる緊急事態宣言を行いました。県は、それを受け実施方針を出しました。その主な内容は、

- **生活に必要な場合を除き、徹底した外出の自粛を要請。**
- **テレワーク、時差出勤など、感染を防ぐ取り組みを徹底。**
- **「飲食店等」に、営業時間短縮を要請。その協力金として1日6万円を支給。**
- **イベントについては、５０００人以下かつ収容率50％以内での実施を要請。**

などとなっています。

■日本共産党は補正予算案に賛成

営業時間の短縮に応じた「飲食店など」への協力金を計上した、補正予算案が提案されました。日本共産党は、協力金の支給は一律ではなく、店の規模なども考慮するなど、安心して休むことができる十分な営業補償を行うこと。そして、早く支給することを要望し、賛成しました。

■感染拡大防止協力金の案内

手続きなどの方法は、県ホームページの「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第５弾）について」を参照してください。

問合せ先
（受付時間）月曜から金曜（祝日は除く）
9時から17時
０８０(７４９０)７９０３
０８０(７４９０)７９０８
０８０(７４９０)７９１３
０８０(７４９０)７９２７
０８０(７４９０)７９９２

■発熱等診療予約センター受付窓口

対象：発熱・咳・咽頭痛のいずれの症状のある方
電話：０５７０(０４８９１４)（9時～21時）
一部IP電話など右記番号へつながらない場合の受付
電話：０４５(２８５)１０１５

日本共産党県議会報告
2021年1・2月号　発行／日本共産党神奈川県議会議員団　URL:http://www.jcp.kanagawa.com　ご意見・ご要望をお寄せください。
〒231-8588 横浜市中区日本大通１県庁内　TEL:045-210-7882　FAX:045-210-8932　mail:jcp.kanakengidan@gmail.com

決算特別委員会

県は財源不足を強調するが、実質黒字
県民要求に応えよ

昨年10月～11月に決算特別委員会が開催され、共産党は井坂県議と上野県議が、２０１９年度の一般会計と神奈川県公営企業等の決算を審査しました。

■県の財政力指数は全国第3位

県は毎年、財源不足を強調しますが、実質黒字が続き、全国比で財政力指数は3位。財源の工夫で、県民の切実な要求に応えられると指摘しました。

■誰もが健康に暮らすことができる社会を

本県の特定健診、特定保健指導は、市町村国保の実施状況が全国で46位、47位と最下位でした。実施率向上のために、特定検診を無料にするなど、市町村を応援する取り組みや財政的支援を求めました。

■災害対策のために早急な河川整備を

国の交付金を受けるため県が提出した5年間の計画は、２０１９年度が最終年度でしたが、計画の全体事業費に対する進捗状況は58％でした。

早急な河川整備を行うために、県として計画通りに国に予算増額を求めることと同時に、県単独予算の増額を行うよう、求めました。

君嶋ちか子県議が討論

県民の切実な願いの請願は採択を

県立産業技術総合研究所の定款を変更する議案が提案されました。変更内容は、株式の取得を可能とするものです。

君嶋県議は、研究開発や技術支援を目的とする機関が、特定企業の株を保有したり、売却益を得ることは、公的研究機関の在り方を歪めかねないとして反対しました。

また「教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求める」旨の請願二件は、正規教員の大幅増、保護者負担の軽減、少人数学級の実現、私学助成の拡充などの当たり前の願いが詰まっています。

さらに「小児医療費助成制度の拡充を求める」旨の請願は、子どもの貧困化が社会問題ともなっている中、コロナ禍の下一層切実です。

子供たちに健やかな未来を手渡すために、これらの請願を採択すべきと主張しました。

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書が 否決に

共産党県議団は、唯一の被爆国である日本が、核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書（案）を提案しました。

賛 成

共産党、神奈川ネット、大志会

反 対

自民党、公明党
立憲民主党・民権クラブ
かながわ県民・民主フォーラム
県政会 など

以上の結果、否決となりました。

請願の審査結果（抜粋）　［各会派の態度］　○：採択　×：不採択

請願番号	件　名	審査結果	共産	自民	立民	公明	民主	県政	わ町	大志	神ネ
請願28号	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（賛同者 17,262 人）	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×
請願29号	県の小児医療費助成制度の拡充についての請願（賛同者 41,369 人）	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×
請願30号	教育費の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（賛同者 86,409人）	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	○

〈訂正〉「県議会報告 2020年 11 月・12 月号」で編集上の間違いがありました。２面、「石田県議が反対討論」のサブタイトル「原発避難者に責任を　支援の維持を」を「原発避難者に　支援の維持を」に訂正します。

年末年始開院の医療機関等に 協力金の支給が実現

12月29日から1月3日の期間に新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関等に対し、県は協力金の支給を決定しました。

県内約１６００カ所の発熱診療等医療機関のうち、約４００カ所の開院を見込み、費用は10億円を想定。

汐田総合病院との懇談で要請を受け、共産党県議団が県に求め、実現したものです。

＝常任委員会での主な取り組み＝

国際文化観光・スポーツ常任委員会
井坂 しんや

国に東京オリパラ対策の困難さを伝えよ

●東京オリパラの新型コロナ対策の方向性が国などから示され、今後、アスリートや外国人観客などの医療・療養機能の確保、PCR 検査の検査体制、移動制限などの検討をします。

●スポーツ局は、現在コロナ対策のため 10名の応援職員を派遣しており、この体制でオリパラの対策を進めることは困難であり、国などにこの困難さを伝えるよう求めました。

環境農政常任委員会
大山 奈々子

栽培漁業にさらなる支援を

●（仮称）津久井農場計画について、夜間の管理体制、排泄物量の見積り等牧場としての適格性を問い、課題が明らかになりました。

●神奈川県栽培漁業協会がになう「※栽培漁業」に人的・財政的支援もなく、十年近く赤字続き。近隣県では年に何千万円も支援しているが、県も支援をと要求。事業補助を含め検討すると答弁がありました。

※）稚魚・稚貝を育て放流する事業

厚生常任委員会
石田 和子

医療機関に財政支援の拡充を

●コロナ患者の治療に懸命に頑張る病院が大きな減収と人材不足で逼迫し、県からの病床拡大の要請に応えきれません。

①医師・看護師などを確保する財政支援をすべきと要求。

②年末年始に開院して発熱やコロナの診療等を行う医療機関に協力金を支給すべきと要求。２点とも財政措置が実施されました。

産業労働常任委員会
君嶋 ちか子

外国人労働者の労働環境改善を

●外国人労働者の労働環境は、コロナの下で一段と悪化しています。県として、支援策表記の多言語化をさらに図ること、通訳配置日を増やすこと、問題解決のための職員の同行などを求めました。

●緊急事態宣言に伴う臨時議会が開催され、時間短縮協力金の補正予算を可決しました。規模に応じた協力金とし、飲食店関連業者にも支給するよう求めました。

建設・企業常任委員会
上野 たつや

矛盾が多い村岡新駅の計画は中止に

●神奈川県、藤沢市、鎌倉市の３者が、街づくりの一環として計画している村岡新駅の問題点を明らかにしました。

●浸水想定区域の対応、朝のラッシュ時に3分おきに発車するダイヤへの影響についてはJR任せ。

乗客数の想定が、実態とかけ離れていることを指摘し、村岡新駅は不要不急の事業であり、止めるべきと主張しました。